

【アメリカ】第4次アーミテージ=ナイ報告書

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2018年10月3日、アーミテージ元国務副長官とナイ元国防次官補を中心とする研究グループの「従来にも増して重要:21世紀における日米同盟の刷新」と題する報告書が公表された。報告書は日米同盟の好機と課題を指摘した上で、10項目から成る提言を示している。

1 概要

2018年10月3日、戦略国際問題研究所(CSIS)が、リチャード・アーミテージ(Richard Armitage)元国務副長官とジョセフ・ナイ(Joseph Nye)元国防次官補(国際安全保障問題担当)を中心とする研究グループの「従来にも増して重要:21世紀における日米同盟の刷新(More Important Than Ever: Renewing the Japan-U.S. Alliance for the 21st Century)」と題する報告書を公表した¹。両者による日米同盟についての報告書は「アーミテージ=ナイ報告書」という呼称で知られており、この度は4回目の公表となった。

この報告書は、序論と結論を除くと、大きく分けて2つの部分から構成されている。前半部分は日米同盟の好機(強み)と日米同盟の課題を指摘した上で、日米同盟を取り巻く政治環境の変容と経済環境の変容について指摘している。後半部分は「野心的なアジェンダ」と題して、日米双方に向けた10項目の提言を示している。

2 序論

日本を「世界で最も重要な地域における最も有能な米国の同盟国」と形容した上で、集団的自衛権行使の容認などを通して「世界への能動的な関与」を進める日本側の動きや、「アジアへのリバランス」や「自由で開かれたインド太平洋」を掲げる米側の姿勢を、近年の肯定的な傾向として評価している。他方で、「アメリカ第一」を掲げ、米国の前方展開戦力の重要性に疑念を示すトランプ(Donald Trump)大統領の姿勢が、同盟に「深刻なリスク」をもたらしていると指摘している。またトランプ大統領の保護主義的な傾向を念頭に、「日米が20世紀の関税について協議している間に、21世紀の脅威が増大している」との懸念も示している。

3 日米同盟の好機と課題

(1) 日米同盟の好機

日米同盟の好機としては、①平和と繁栄をもたらす地域・国際秩序の構築について日米が主導的役割を果たしていること、②人権、民主主義、自由市場、法の支配といった価値を日米が共有していること、③日米が世界で最も規模と創造性を兼ね揃えた経済大国であること、④北東アジアを中心とする地域で日米が充実した軍事力(substantial military power)を維持していることを挙げている。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2018年12月5日である。

¹ “More Important Than Ever: Renewing the U.S.-Japan Alliance for the 21st Century,” Center for Strategic and International Studies, October 3, 2018. <https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/181011_MorethanEver.pdf?mqdj.CUqu88cv69VWESL7wICl9e9GqCh>

(2) 日米同盟の課題

日米同盟の課題としては、「日米同盟の好機」で指摘した4点を損ないかねない傾向が顕在化していることを指摘している。具体的には、①権威主義的な資本主義の広がり、同盟と国際秩序の重要性に疑問を投げかける米国の指導者の存在によって、日米が主導して構築した国際秩序が危機に直面していること、②トランプ政権の同盟国への取引アプローチ（transactional approach）や、権威主義的指導者への無条件関与（unconditional engagement）の姿勢²を背景に、日米の指導者が価値観の共有について言及しなくなったこと、③「第二次世界大戦後のアメリカで最も重商主義的」なトランプ政権の登場により、保護主義的な機運が強まっていること、④中国の急激な軍事近代化と「グレーゾーン」作戦³の活用などによって、日米と軍事的競争国の間の軍事力の差が狭まっていることを挙げている。

(3) 政治環境の変容

安倍晋三首相の首相再就任が日米同盟に安定をもたらした一方、対日貿易赤字を問題視し、同盟の責任分担の問題を持ち出すトランプ氏の大統領就任が、日本側を困惑させたとの見方を示している。「日米貿易協定（U.S.-Japan Trade Agreement）」に向けた交渉入りを両国が宣言（2018年9月）したことについては、問題解決に向けた意気込みの表れであるとの期待を示す一方、交渉の先行きについては「不明瞭である」とも述べている。責任分担の問題については、日本側の貢献を過小評価すべきでないとの見方を示す一方、中国の軍事力増強と北朝鮮の核・ミサイルの問題を念頭に、日本がGDP比1%超えの水準まで防衛費を拡大させる必要性も指摘している。

(4) 経済環境の変容

開かれた貿易・投資制度に対する近年の中国の挑戦を念頭に、日米が連携して自由な制度の強化に励む必要性を強調している。米国が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を離脱した後、米国抜きのTPP（CPTPP）の発効を目指してきた安倍首相の姿勢については、日本のリーダーシップ強化に向けた重要な一歩であると評価している。

4 野心的なアジェンダ（提言）

(1) 開かれた貿易・投資制度への再コミットメント

米国がTPPを拒絶している現状を踏まえた上で、最終的な米国の参加という目標を持ちつつも、日本が米国抜きのTPPを引き続き牽引していくことを求めている。その他、日米の企業幹部と政府高官が一堂に会する「官民対話」の場を設けて、構造的な問題に取り組んでいくことなども提言している。

(2) 日米共同基地からの部隊運用

日米が別々の基地を用いることによって生じる種々の弊害（施設の重複に伴う非効率など）を指摘した上で、別々に使用している基地の統合と共同使用を提言している。

(3) 日米の共同統合任務部隊の創設

米国のインド太平洋軍の任務増加が大きな負担になっていることを指摘した上で、西太平洋

² 他国と関係を構築する上で、相手国が民主主義や人権の価値観を共有しているか否かを優先的な判断基準にしないトランプ政権の姿勢を指している。

³ この報告書では「グレーゾーン」作戦の概念を「大規模な戦闘（major conflict）のレベルには至らない攻撃（aggression）」を意図的に仕掛ける作戦として用いている。

における日米共同統合任務部隊の創設を求めている。また共同統合任務部隊が常勤のスタッフを備え、定期的に訓練・演習を行うべきとの見方も示している。

(4) 日本の統合作戦司令部の創設

現行の日本の自衛隊の指揮系統が、統合幕僚長に過重な負担を強いているとの問題点⁴を指摘した上で、オーストラリアをモデルとする「効率的な指揮系統」⁵を、日本が自国の法制度を踏まえながら考案するべきであると提言している。

(5) 共同有事計画の策定

これまでの中国が日米同盟の意思決定の遅さにつけこんできたとの認識を示した上で、有事に向けた事前の対応計画として、共同有事計画の策定を提言している。またこうした計画の策定によって、「グレーゾーン」事態に対する日米の協力も深化させることができると指摘している。

(6) 防衛装備品の共同開発

両国の限られた防衛予算を効率的かつ効果的に使用することを念頭に、日米が防衛装備品の共同研究・開発を引き続き拡大させていくことを提言している。

(7) 先端技術分野での協力の拡大

情報共有、サイバー、宇宙、人工知能（AI）といった先端技術分野で、日米が協力を進めていくべきとの見方を示している。その他、「ファイブ・アイズ（Five Eyes）」⁶と呼ばれる情報共有ネットワークへの日本の参加も、長期的な協力の可能性として指摘し、また2020年の東京五輪に向けて、日米の政府機関と民間企業がサイバーセキュリティの分野で緊密に連携していくべきとも述べている。

(8) 日米韓協力の再活性化

米朝対話や南北対話の進展の有無に関わりなく、日本、米国、韓国による能動的かつ定期的な政策調整が重要になるとの見方を強調している。また北朝鮮が日米韓協力を契機に打ち込むことを試みているとの認識を示した上で、日米韓が政治的にも軍事的にも強固な協力関係にあることを誇示するべきであると指摘している。その他、軍事演習や軍のプレゼンスを北朝鮮との交渉の材料に据えるべきでないとの主張もしている。

(9) 地域インフラ投資に関する基金の創設

インフラ投資を通じた中国の政治的・経済的影響力の拡大が、日米にとっての最大の課題であるとの認識を示した上で、日米がインフラ投資を求める国々に対して、中国に代わる「魅力的な代案」を提示しなければならないと主張している。またインフラ投資の在り方について各国で調整する仕組みとして、インフラ投資に関する基金の創設も提言している。

(10) 巨視的な地域経済戦略の考案

日米が「短期的な二国間の貿易赤字」に没頭することなく、貿易・投資等に関するリーダー

⁴ 具体的には、現行の指揮系統で、統合幕僚長が部隊運用司令官（combatant commander）の役割と、防衛大臣補佐（chief of defense）の役割を兼務している点を、過重な負担として指摘した上で、部隊運用司令官の役割の一部を、下位の幹部に委譲することも提言している。

⁵ 報告書によると、オーストラリアの統合作戦本部（Joint Operations Command）は、全ての軍事作戦と訓練・即応性に関して責任を持つとされる。

⁶ 諜報活動分野での連携に関する協定であり、米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの5か国によって構成される。

シップの強化に向けた「長期的な議論」に取り組む必要性を強調している。具体的には、電子商取引に関するルール強化、国有企業に対する規制、知的財産保護に向けた新たな基準作り、世界貿易機関（WTO）の改革に、日米が連携して取り組むことなどを求めている。

5 結論

「米国にとって日本以上の同盟国はない上に、現在の日米同盟は従来にも増して重要である」と指摘する一方で、トランプ大統領の対日貿易赤字の問題視などにより、日米同盟の「亀裂（cracks）」が表面化しているとの認識も示している。その上で、日米同盟を刷新するためには、強い決断力と持続的な実行力が必要であると指摘し、各国も巻き込みながら、日米がより緊密に協力して、地域・国際秩序を維持していくことを求めている。